

新市長の市政運営について



井川 弘二郎

問 今後の市政運営をどのように進めていきますか。

答 市政運営に当たっては、次の5つの柱を重点として取り組みたいと考えている。1つ目は、市民が主役。2つ目は、元気な経済。3つ目は、高齢者や障がいのある方への支援。4つ目は、安心・安全な暮らし。5つ目は、歴史・文化・教育である。

また、効率的で効果的な市政運営を進める上では、広域的な連携がますます必要になるので、積極的に近隣の市町と連携・協力をし、伊豆の国市だけでなく、伊豆全体の地域の発展にも努めたいと考えている。

かわまちづくり計画について

問 公募設置管理制度とその導入による有利な点について。

答 この制度は、公園整備後に民間事業者から市が9割以下で取得するものであり、市にとっては、施設整備費が1割以上軽減される。さらに、公園施

設の取得に係る市負担額の2分の1が社会资本整備総合交付金の対象となるため、トータル45%以下の市負担で整備が可能となるなどの有利な点がある。

問 かわまちづくり計画に対する山下新市長の考え方は。

答 かわまちづくり計画は、市民への憩いの場の提供はもちろんのこと、やり方次第で地域活性化や観光交流人口の増加が大いに期待できる事業であると考えており、しっかりと検討して積極的に推進していこうと考えている。

伊豆の国市の産後ケアサービスについて

問 ママケアデイサービスのような事業を温泉施設などとコラボして行えないか。

答 可能性やニーズを十分調査する必要がある、その調査結果を踏まえて、健康運動指導士や保育士、助産師など、資格者の確保の見直しや旅館組合との協議を踏まえ、検討する。



産後ケアサポート

FMいずのくにについて



山口 貴子

問 支援策と経営改善について。

答 令和元年度と令和2年度の2年にわたり支援を行い、7つの支援策のうち6つは実施した。可聴範囲拡大の調査研究まで実施したが、アンテナ改修については、経営改善の進捗状況を見た中で支援を見送った。

問 今後の支援は。

答 2か年の支援が終了したので、今年度以降は行政番組購入以外の支援は考えていない。ただし、可聴範囲拡大に関する支援は必要と考えている。

問 防災ラジオとして機能しているか。

答 一昨年の台風19号の時に上手く機能しなかった部分の改善として、毎月1回市役所からの放送や、スマートフォンアプリを用いたの情報配信などを導入した。また、気象情報をはじめリアルタイムに放送するよう依頼している。災害等の緊急時の確な放送については、今後FMいずのくに調整を重ねていく。

問 地域情報発信ラジオとして機能しているか。

答 市は放送内容に関与は出来ないが、音楽だけの番組、伊豆の国市以外の情報番組が流れている番組、地元パーソナリティーによるフリートークや生の地域情報が減少している状況は把握している。地域の適切な情報発信は大切であると考えている。

問 コロナ関連の放送はしたのか。

答 予約関係で3回、お助け隊関係で2回原稿を渡し、朝と昼のシティインフォメーションの中で放送した。今後もコロナ関連情報は臨機応変に放送していきたい。

問 FMいずのくにの経営への関与は。

答 放送に関しては取締役会の決議事項であり、意見を述べる立場ではないが、FMいずのくにを設立したときに、防災をはじめとする地域の情報発信を非常に重要視した設立であった。

本来の目的が損なわれる事がないように、株主としてしっかりと注視していきたい。



FMいずのくに

やすらぎの家・めおとの湯・水晶苑
統合せず、それぞれ維持すべき



三好陽子

問 市公共施設再配置計画では、令和6年度までに3つの高齢者福祉施設を1か所に統合するとなっている。維持管理費の削減よりも、高齢者福祉サービスとして、施設の長寿命化も視野に、使える施設は大切に使うべき。

答 市長選挙での対話を通じて、ご意見を頂いている。高齢者福祉施設を含めた公共施設の在り方について、一度立ち止まって再考したい。

後退した高齢者福祉施策を元に

問 タクシー券は、初乗り券をやめて100円券に戻し、1万円に戻すべき。

答 令和4年度から事業者と調整の上タクシー、バス、鉄道共通の100円券としたい。金額は、財政状況に鑑み検討したい。

問 敬老祝い金は、中学校のエアコンは設置されたのだから、一律支給を復活すべき。

答 高齢者人口の増加に伴い、医療費や介護等の財政負担が増加しているこ

とから、高齢者一人一人に祝い金を交付することは疑問である。

やすらぎの家・めおとの湯・水晶苑の温泉利用の有料化(160円)で

利用者が減っている。無料に戻すべき。

答 受益者負担が原則との考えであり当面の間、現在の料金で事業を継続していく。



水晶苑



やすらぎの家



めおとの湯

所信表明のうち「行政窓口について」

問 「特に高齢者や障がいのある方に不便が生じないように一般的な手続きは各支所で完結できるように、ICTの活用を検討する」とは具体的な方法は。

答 ビデオ通話機能、職員による入力補助機能およびオンライン申請等を活用し、支所での申請でありながら直接担当窓口で対面と同じような感覚で案内ができる仕組みを考えている。

山下新市長の所信表明、
「元気な経済」の中の
農業分野について



田中正男

問 6次産業化の推進はどのように。

答 新たな6次産業化の取組としては、農家レストラン、農家民宿、農業体験施設の設置運営など、アグリツーリズムなどが考えられる。全国の事例や支援制度を紹介するなど応援していく。

問 耕作放棄地の有効活用と鳥獣害対策の具体的な方策は。

答 耕作放棄地対策は、全国の農業委員、農協、土地改良区、NPOの取り組みなど、優良事例を参考に地域の関係者の意見を伺い進めていきたい。

鳥獣害対策としては、電気柵等の補助金や、被害防止を目的とした捕獲などを継続し、また、農家の皆さんが罠の狩猟免許を取得しやすいように、講習会や試験などの支援を拡充していく。

問 農業分野の課題は山積み。農業の課題を専門に扱う部署として、「伊豆の国市農業振興公社」などを立ち上げて推進してはどうか。

答 新たな組織の立ち上げは、行財政

改革の関係もあり、慎重にならざるを得ない。必要があれば現行の組織の充実に、拡充を図っていく。

スポーツ少年団の施設使用料の免除を

問 令和2年4月より施設使用料が改定された。スポーツ少年団は無料だったものが、一般の3割が課せられていて、保護者の負担となっている。子どももスポーツは体力づくりや心の成長など教育の場としても位置づけられている。教育的観点からスポーツ少年団の施設使用料は免除すべきでは。

答 スポーツ少年団の活動は、教育的観点から非常に重要であると認識しているが、使用料負担については、利用者と未利用者の負担の公平性を確保するということから、免除だったものを3割の負担をお願いしている。



スポーツ少年団の練習の様子

地球温暖化の対策は市民の意識向上でCO2削減につながるのではないか



小澤五月江

問 市が掲げる温室効果ガス排出量の削減目標と達成状況及び分析について。

答 2021年度までに2005年度比で18・6%削減目標。達成状況では2018年度の値は2005年度比で20・7%の削減目標を達成している。達成要因は、産業部門からの排出量が4万3千ト減少したことが大きい。

問 電動アシスト自転車購入に対する補助制度を創出する考えは。

答 脱炭素社会実現に向けて移動手段が重要であると認識している。具体的な取り組みについては、次期地球温暖化対策地方公共団体実行計画策定の中で検討していく。

問 二酸化炭素排出量を見る化し、市民の意識向上を図る考えは。

答 市民への積極的な啓発活動が必要になることから、毎月の広報紙のごみ排出量の欄に二酸化炭素排出量削減量を掲載していきたい。

問 資源循環センター農土香の堆肥の需要と供給の状況は。また、施設を拡

充する考えは。

答 販売量が生産量を下回っている。施設の拡充は、販売量の実績を踏まえ、また、牛糞の確保や財政負担などの課題を整理して検討していく。

SDGs (持続可能な開発目標) を達成するには

問 広報いずのくにの記事に関連するSDGsのマークを掲示する考えは。

答 SDGsのその意義・内容を理解してもらい必要があるため、マークだけでなく、SDGsについての解説などについて掲載することを検討していく。

問 学校教育での取り組みについて。

答 図書館にSDGsのコーナーを設置し、身近なところから日常生活と結びつけて理解できるように工夫している。子供たちが将来、継続可能な社会の創り手になるよう、各教科の目標や内容が設定され学習が進められている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



新市長が描く

本市の将来像は



高橋隆子

問 大河ドラマ関連事業の内容は。

答 葦山時代劇場を北条パーク(仮称)とし、その中に大河ドラマ館を入れる構想。大河ドラマ「鎌倉殿の13人」伊豆の国市推進協議会は現在会長不在で動いていない。市職員の大河ドラマ推進課が事務局として、準備やロケの後方支援をしている。

問 協議会が「応援団」であり、現状は中身がなく、市の推進課が動いているならば、市直営でよいのでは。

答 既に協議会を通して事業が行われている。協力してきた方々の離反が危惧されるので、協議会は活用していく。

問 大学誘致、企業誘致の考えは。

答 大学誘致は躊躇せざるを得ない。企業誘致は地域経済への寄与が高い。テレワークやワーケーション等への環境整備を進めたい。

問 市民が心豊かに暮らせるためには。

答 心の豊かさは市民それぞれ異なった基準で享受するもの。行政は市民福祉増進に努める。

新教育長の描く教育ビジョンは

問 市内の統一的な教育行政を。

答 学区の自由選択制を検討。校納金の見直し。制服や校則等もジェンダーの視点からPTAや学校評議員等の意見を聞き学校長に見直しを求める。

問 コロナ対策と熱中症対策を。

答 感染対策を講じながら、何でも中止にせず工夫して可能な限り学校教育活動を継続し、健やかな学びの保障をしていく。熱中症対策として、運動中や登下校中はマスクを外す指導をしている。ワクチン接種を強制せず、いじめや偏見がないようにする。



問 コミュニティスクールの可能性は。

答 地域学校協働本部が今年度中に全小学校区に立ち上がる。学校と地域の課題解決を目指していく。

問 市民の生涯学習、文化活動は。

答 ソフト面の充実、工夫をしていく。